

小金井から東京を変える!

東京都議会議員(小金井市)

西岡 真一郎

2011(平成23)年 11月号

No.28

都議会民主党レポート

発行 都議会民主党政策調査会

所在地 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

電話 03-5320-7230 FAX 03-5388-1784

平成23年東京都議会第3回定例会・都政報告特集号**2020年オリンピック招致を決議!**

平成23年第3回都議会定例会が、10月18日に終了。本会議最終日には、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の東京招致に関し、自民・公明との共同提案で決議案を提出し、可決しました。また、首都高速道路において、料金圏を撤廃し対距離別料金制を導入するなどの料金変更やその他事業計画の変更に関し、同意の議決が行われました。

「なぜ2020年オリンピック招致を目指すのか」、その意義の一つとして石原都知事は「日本再生の原動力となる」と述べました。オリンピック・パラリンピック開催という一つの目標に向かって東京が招致に挑むことが、1964年の東京オリンピックが戦後復興の原動力であったのと同様、大震災の国難に

ある現在の日本に活気を与える絶好の機会となります。しかし、2016年招致のようなトップダウンで政治色をまとった招致であってはなりません。私たち都議会民主党は、前回の招致で指摘した様々な課題がクリアされるのかを問い質し、都民・国民に対する招致意義の十分な浸透、招致活動経費の圧縮、広告代理店等との契約方法の改善、オリンピックスタジアムの新設ではなく既存の国立霞ヶ丘競技場(神宮)の活用、計画委員会の情報公開の徹底などを求めました。都の回答には不十分な点もありましたが、こちらが提示する主な要求に応じたため、招致決議を提出し、賛同しました。



▲経済・港湾委員長として視察地神戸港にて挨拶

自公が議会のチェック機能放棄、新銀行・築地特別委を廃止!

自民・公明などの石原与党が、都議会で多数派を形成し、本会議最終日に、新銀行東京と築地市場の両特別委員会の廃止が決定しました。新銀行問題は、旧経営陣に対する裁判も継続中で、巨額の赤字を招いた原因や責任の所在も明らかになっていません。築地市場の移転問題は、移転先の安全性も

確認されておらず、関係者の合意も得られていません。石原都政の暴走や誤りをただすのが都議会の役割の一つですが、チェック機能を消滅させてしまう自民・公明の姿勢は、議会の自殺行為でしかありません。私たち都議会民主党は、引き続き、是々非々の立場から、石原都政を厳しくチェックしていきます。

巨大地震の暫定想定で 防災への確固とした姿勢を示せ!

都は、東京の防災対策における被害想定でマグニチュード7級の大正期の関東地震や首都直下地震を想定していますが、江戸の元禄期に起きた関東地震は、マグニチュード8.1の大きさで、東京湾内に2メートル、大島に10メートルの津波を起こし、大きな被害をもたらしました。都議会民主党は、都がマグニチュード8級の元禄型関東地震の再来を想定し、

国に先駆けて暫定想定を行い、都民の皆さんに、都の防災への確固とした姿勢を示すべくと訴えました。都は、被害想定地震を、都防災会議の地震部会で適切に決定していくと答弁しています。都議会民主党は、今後も防災対策に一層取り組み、東京を災害に強い持続可能な都市としていきます。

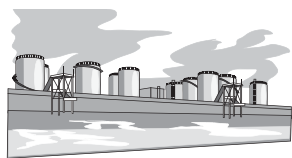
西岡真一郎、都議会民主党政調会長代行に就任!

▲防災対策シンポジウムにてパネラーとして奮闘

都議会民主党の役員改選が行われ、8月1日より、西岡真一郎は政策調査会長代行に就任いたしました。首都東京の災害

対策、経済対策、環境対策や都民生活を守るための様々な課題が山積する都政にあって、都議会の果たす役割が極めて重要な局面に至っています。西岡真一郎はこれからも、都民のための都政改革を実現するために奮闘して参ります。

広域防災から東京湾岸の 石油コンビナート対策を!



大震災により千葉県臨海部の液化石油ガスタンクが倒壊、火災を起こし、周辺住民が避難する事態となりました。東京湾岸には

石油コンビナート区域が広がり、湾内に石油などの危険物が流出した場合、緊急物資の輸送等が阻害される懸念があります。都議会民主党は、広域防災の視点で、石油コンビナートなどの防災対策を、国や県市、事業者と連携して取り組むべきと求めました。都は、国の対策の取りまとめを踏まえ、九都県市で緊密な意見交換を行い、対策の更なる充実を国に働きかけると答えました。

東京は低炭素型高度防災都市を目指せ!

これからの東京は、先の東日本大震災の経験も踏まえ、低炭素型かつ高度な防災都市づくりを目指すべきと考えています。そのために、地域分散型エネルギーシステムの導入促進、再生可能エネルギーや未利用エネルギーも含めた電気及び熱エネルギーのベストミックス、全体最適利用を推進することが求められます。石原知事は、環境負荷の少ない100万キロワット級の高効率の天然ガス発電所の整備に向けて検討を進めていること、六本木ヒルズにおいて新しい範を示した、地域分散型発電の導入に向けた具体的な検討を新たに開始したことに触れ、「こうした実践的な行動により、電力の安定的確保に向けた都独自の取り組みを進め、我が国における環境エネルギー政策を牽引していく」と述べています。

複合災害対策、防災意識を 高める取り組みを推進せよ!

大震災で想定を超える津波被害などが発生し、防災対策の再検討が進められています。東京においても、大震災と津波、満潮、台風の高潮が重なり、東京東部のゼロメートル地帯に浸水する複合災害の発生が懸念されています。都議会民主党は、万が一の際に、被害を最小限に抑え込む「減災」の視点で、早急に対策を推進していくべきと求めました。都は、複合災害の被害を最小限に抑止する対策が必要であり、迅速かつ的確な情報提供や避難誘導体制の整備など、対策を一層充実させることにより、減災に取り組むとの答弁を得ました。

震災後初の防災の日には、多くの自治体で防災訓練が行われましたが、多くの都民が参加し、防災意識を向上させる取り組みとするには十分ではありません。都議会民主党は、災害に強い持続可能な都市東京をつくるためには、より多くの都民が、防災意識を高め、平時の訓練に参加すること、地域コミュニティによるネットワークづくりを進めること、そして行政と防災体制の確立に取り組むことが重要と考えています。そこで住民による地域オリジナル防災マップ作りの推進を区市町村に促すことを事例に、都民の防災意識を高め、地域防災力の向上に一層取り組むべきと求めました。都は、都民の防災意識が高い時期を逸することなく、区市町村と連携し、自助、共助の取り組みを活性化させると述べています。



放射能災害対策、災害時の医療を積極的に!



全国各地の原発立地自治体には、国事業によって原発事故対応のための医療が確保されてきましたが、原発事故、放射能災害が現実となった今、原発立地道府県だけでなく、都も医療体制の確保について、積極的に検討する必要があります。また、遠隔バックアップや広域医療搬送調整等に関わるネットワークについても、今回の震災時に機能した事例を参考に、積極的に検討すべきであると質しました。都は、国が対処すべき課題であり、国の検討状況を注視すると答弁するにとどまりました。

食品検査体制を強化し保護者の不安解消に努めよ

福島第一原発事故による影響で、農林水産物から放射性物質が検出されました。暫定規制値を超えた物は出荷停止となっていますが、給食に規制値を超えた牛肉が使用されたことが判明しました。そこで、安全な食品の流通・消費のためにも、食品検査体制の強化が必要であると、都の見解を質しました。また、学校・幼稚園・保育所等の給食については、食材の放射能検査等を実施する区市町村への支援や、食材産地の公開、栄養士等への必要な研修の実施などを求めました。しかし、都は「教職員に対する正しい知識の付与など、適切な情報提供に努める」との答弁にとどまっています。



子どもの安全を守る!

犯罪被害者支援には条例制定が必要!

平成15年、石原知事は「犯罪被害者支援は本来、国が対応すべき問題だが、都としても条例も含め、国や区市、民間団体と相談、協力して、考慮し、支援活動を推進していきたい」と述べています。それから8年、山形県や神奈川県など各県では被害者支援に特化した条例が制定されています。都議会民主党は、都内での犯罪被害者支援施策の周知が十分に進まない中で、都の姿勢を示すためにも、改めて犯罪被害者支援条例の制定が必要だと都に求めました。知事は、「被害者に具体的な支援を迅速に行うことが重要で、被害者の人権を守るため、都の支援計画に基づき実効ある施策を積み上げていく」として、条例制定には触れませんでした。そこで都議会民主党は、条例提案を視野に準備を進めていきます。

がん対策推進のため計画 ・施策の見直し・強化を!

自分や家族ががんになった時、適切な選択に基づく医療で、がんを克服、あるいはより良い最期を迎えるために、すべての人が納得できる医療、サポート体制を目指す必要があります。東京都がん対策推進計画は、検診受診率50%以上、75歳未満のがん死亡率20%減少など、具体的数値目標も多くあり、意欲的と評価できます。しかし、その進捗状況は、5大がん全てで検診受診率3割台、死亡率9.3%減少で、改善はしているものの課題があります。そこで、計画も折り返し地点であることから、計画・施策を見直し、強化拡充が必要であると主張しましたが、都は、引き続き計画に基づく施策を実施し、国の見直しを踏まえ検討するとのみ答弁しました。

スクールカウンセラーの質向上と 副校長の多忙解消を!

スクールカウンセリングは週に一回程度の予約制で、相談したい時に対応してもらえないなどの課題があり、相談体制を早急に充実させる必要があります。そのため、現在の主な相談スタイルである一部の子どもを対象とした事後対策型の心理臨床的な問題のみの相談ではなく、米国で実践されているような全員の子どもの対象として、学業や進路、個人・社会的発達など総合開発的な相談体制を取り入れるよう求めました。都教育庁と見解不一致に終わりましたが、今後も引き続き強く訴えていきます。また、小中学校の副校長の多忙感が解消されていないため、早急な対応を求めました。都教育庁は、現在実施されているモデル校での校務改善の取り組みを年度内に検証し、全公立小中学校に広めると答えました。

特別支援学校併置校の大規模校化 に向けた対応を!

都の特別支援教育推進計画により、異なる障害種別を併置する特別支援学校が今後増えていきますが、併置化によって大規模校化し、それに対応した教職員や施設の確保が重要な課題となってきます。来年4月に併置校として開校予定の府中けやきの森学園では、児童生徒が計画時の推定より約100名増の約450名の大規模校になり、早急な対応が必要であることを訴え、教育長は大規模校における教育の質の充実のため、適切に対応するとのみ答弁しました。



都議会のあり方検討会を設置! 西岡真一郎、PT座長に就任!



都議会では、9月14日に民主・自民・公明・共産などの合意により「都議会のあり方検討会」を設置することが決まりました。これは、都議会民主党が強く要求していたもので、今後、各会派間での活発な議論が期待されます。私たち都議会民主党は、マニフェストのなかでも「都議会の定数を見直し、一票の格差を是正します」と掲げており、今回の検討会でも、都議定数の見直しはもとより、通年会期など議会機能の強化、開かれた都議会、都議会での税金の使われ方等、議会改革に徹底的に取り組んでいく決意です。また、西岡真一郎は、都議会民主党の議会改革プロジェクトチームの事務局長に就任いたしました。今後、都議会民主党としての都議定数案や格差是正案、議会機能や政策立案能力を高めるための様々な議会改革案を策定するために大奮闘して参ります。特に、新設された地方自治法第96条第2項による議決要件の拡大は、議会の権能を高める重要な課題であると認識しています。

経済・港湾委員会委員長として奮闘した1年間!



昨年10月より1年間、東京都議会の常任委員会である経済・港湾委員会の委員長を務めさせていただきました。本委員会は、東京都の産業労働局、港湾局、中央卸売市場、労働委員会事務局を所管する極めて重要な委員会であり、まさに東京の経済、都民生活を担当する要の委員会でありました。

委員会審議では、経済や雇用対策を中心として、特に3月11日以降は、東日本大震災に伴う被災地の復旧・復興支援や東京の災害対策等への議論が活発に行われました。また被災経験から学ぶために神戸港や神戸市中央卸売市場への委員会視察等も行われました。

今後、あらゆる取り組みを複合的に構築し、東京の国際競争力を高め、かつ災害に強い環境配慮都市としての首都東京を作り上げ、都民生活を守っていかねばなりません。そのためには、ハード面としての陸(道路・鉄道ネットワーク)・海(京浜港の国際戦略港湾対策)・空(羽田空港の更なる国際

化)のハブ化が重要であります。またソフト面としての国の総合特区制度の活用や金融・技術支援や人材育成等の取り組みも重要であります。

一方、東京の観光振興も経済を発展させる重要な取り組みであります。東京には、築地市場等の江戸の文化や都市としての魅力に加え、伊豆諸島や世界自然遺産登録を実現した小笠原諸島といった大自然も有しています。小金井市の友好都市でもある三宅島を含め、自然、歴史、文化、さらには国際会議やスポーツイベント等、幅広い観光資源の分野を活用し、世界から東京への観光振興を高めていくことも重要であります。

私にとりましては、この1年間の取り組みは、極めて大きな経験となりました。この間に学び培った様々な経験、多くの人脈、多様かつ最新の取り組み等を今後の都政改革にしっかりと反映させ、都民に信頼される議会活動を行っていきよう引き続き全力で邁進する決意であります。(西岡真一郎)



▲活発な委員会運営に尽力



▲羽田空港国際線ターミナルを視察



▲東京港大井ふ頭を視察



▲築地市場での風評被害撲滅イベントを視察



▲委員会視察会場(大阪)にて挨拶



▲木場での木材イベントにて挨拶

都民相談等、お気軽にご連絡下さい!

西岡真一郎の役職・担当

(2011年11月8日現在)

- 常任委員会・審議会 財政委員会理事、議会運営委員会委員、東京都薬事審議会委員等
- 会派(都議会民主党) 政策調査会長代行、行政改革・公契約PT座長、議会改革PT事務局長、オリンピック招致PT事務局長

ご意見欄 都政や小金井市の事等、ぜひお気軽にご意見をお寄せ下さい。送信先▶FAX:042-386-5773、又はmail:DZG01370@nifty.com

- プロフィール 1969年武蔵野市生まれ・41歳/小金井市立南小・第二中学校、都立清瀬高校、獨協大学経済学部卒業/自民党本部事務局・新党ささかけ本部事務局を経て、最年少の小金井市議会議員2期8年、議会運営委員会委員長等を歴任。2005年7月の東京都議会議員選挙にて初当選、現在2期目。

西岡真一郎ホームページ、ブログ毎日更新中!

都議会西岡 で検索下さい!



- 小金井事務所連絡先
〒184-0004 小金井市本町1-6-2 アリスビル1F
電話:042-386-5771/FAX:042-386-5773
mail:DZG01370@nifty.com

お名前	ご住所	お電話
-----	-----	-----